

# データヘルス計画書（健保組合共通様式）

---

計画策定日：平成27年2月20日

最終更新日：平成27年3月31日

東京貨物運送健康保険組合

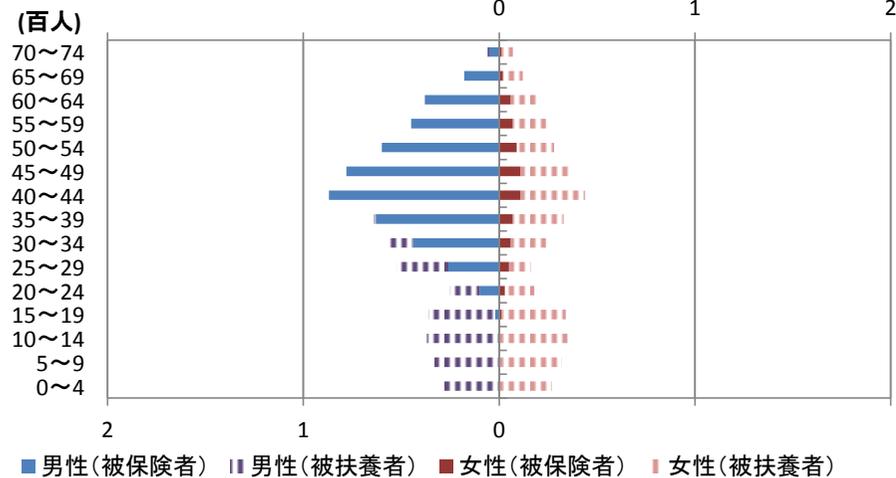
入力

## STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	24623
組合名称	東京貨物運送健康保険組合
形態	総合
被保険者数（平成27年度予算注） * 特例退職被保険者を除く。	54,300名 男性87.4%（平均年齢45.3歳）* 女性12.6%（平均年齢45.1歳）*
特例退職被保険者数	0名
加入者数（平成27年度予算注）	101,659名
適用事業所数	1,310カ所
対象となる拠点数	0カ所
保険料率（平成27年度注）*調整を含む。	102%
	全体 被保険者 被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	33.9% 36.6% 26.0%
特定保健指導実施率（平成25年度）	22.5% 23.0% 14.3%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成27年3月末見込み）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	0	0
	保健師等	0	0



(注) 記載要領参照

昭和36年1月1日設立  関東信越地区の貨物運送業を対象としている  平成26年度の保険料率102%と協会けんぽや他健保平均よりは高い  被保険者の平均年齢が年々高くなっている  扶養率は0.88%と健保平均の0.87%とほぼ同数値

		予算額（千円） （平成27年度注）	被保険者一人当たり金額 （円）
保健事業費	特定健康診査事業費	22,368	412
	特定保健指導事業費	11,114	205
	保健指導宣伝費	8,395	155
	疾病予防費	268,829	4,948
	体育奨励費	25	0
	直営保養所費	95,350	1,755
	その他	44,205	814
	小計 …a	450,286	8,288
経常支出合計（千円） …b		25,884,555	
a/b×100（%）		1.74	

入力

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

## 健保組合の取組

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定事業健康診	1	特定健診	【目的】特定健診の受診率向上（健康状態の把握による疾病の予防及び早期発見） 【概要】被保険者は事業主の定期健診と併せて実施/被扶養者は全国巡回健診や契約医療機関で受診	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	28,000	【平成25年度特定健診受診率】 □ 33.9%（15,545名/45,860名中） □	・全国巡回健診や契約医療機関の拡大による受診率の向上	・被扶養者の受診率の伸び悩み	4
特定保健指導事業	3	特定保健指導	【目的】特定保健指導の実施率向上（加入者の健康増進と将来的な疾病発症予防による医療費増加の抑制） 【概要】保健指導機関に外部委託による特定保健指導の実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準 該当者	21,000	【平成25年度特定保健指導実施率】 □ 積極的指導：9.3% （235名/2,517名中） □ 動機付指導：1.5% （18名/1,236中）	・保健指導機関との連携により、途中脱落者を低減 □ ・加入者が参加しやすい支援方法の採用	・一部対象者が固定化 □ ・保健指導に取り組んでいるものの明確な改善方法の検討	4
保健指導宣伝	4	機関紙発行	【目的】保険事業や健康情報周知 【概要】年6回発行	被保険者	全て	男女	16 ~ 74	全員	4,200	・全事業所（年6回）被保険者加入人数割での部数配付	・保健事業・健保の財政状況・法改正・事務の手続き等タイムリーに情報提供をしている □ ・事業所担当者から、被保険者に配布をしてもらってる	・被保険者への配布が事業所で徹底されていないので、読ませる工夫が必要	3
	4	保健指導パンフレット	【目的】事業運営の案内等 【概要】健康管理等の奨励 □ 初産及び第2子出産の方を対象に小冊子（赤ちゃん和妈妈）等を配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	16 ~ 74	全員	2,720	・パンフレットは全事業所に配付 □ ・小冊子（赤ちゃん和妈妈）等は随時該当者に配付	・パンフレットについては事業運営、健康管理奨励のお知らせ等を事業所担当者へ配付 □ ・小冊子（赤ちゃん和妈妈）等は該当者へ随時配付	・医療費抑制の意識付け	2
	7	医療費通知	【目的】医療機関等からの医療費請求の確認 【概要】毎年4月に前年の医療費状況を医療費通知として、事業所経由で配付する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	5,000	【平成25年度】 □ 44,869件を通知 □	・事業所担当者より、被保険者に配付する	・医療費通知を家庭に持ち込んでいるかや実際に内容を確認しているかが不明	3
	7	ジェネリック通知	【目的】ジェネリック医薬品の普及による、加入者及び健保組合の負担軽減 □ 【概要】毎年1月に前年10月診療分レセプトにより、0歳～64歳は400円以上、65歳～74歳は200円以上の差額が見込まれる者が対象。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	基準 該当者	1,140	【平成25年度】 □ 4,915件を通知 □	・事業所担当者より、被保険者へ配付する	・切り替えが進まない年齢層の検討	5

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

疾病 予 防	7	事業所用常備薬	【目的】健康増進、予防口 【概要】事業所用常備薬配付	被保険者	全て	男女	16	～	74	全員	7,000	・事業所用常備薬配付 年1回	・被保険者の健康増進及び予防	・特になし	5
	7	インフルエンザ予防 接種費用補助	【目的】インフルエンザの予防・重症化予防口 【概要】一人当たり、年1回1,500円を上限とし 補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	15,600	【平成25年度】口 利用人数 16,583名	・機関紙、健保ホームページにて告 知	・疾病予防、医療費の削減	4
	1	人間ドッグ	【目的】疾病の早期発見により重症化を予防 し、高額医療費の発生を抑制口 【概要】契約医療機関で受診した加入者に対 し、受診費用の補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	81,000	【平成25年度】口 受診人数 被保険者1,959名口 被扶養者108名	・契約医療機関の拡大	・人間ドッグ受診率の向上による疾 病の早期発見	2
	1	生活習慣病健診	【目的】生活習慣病の早期発見を図る口 【概要】35歳以上の被保険者・被扶養者を対 象として実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	36,000	【平成25年度】口 受診人数 被保険者8,765名口 被扶養者1,798名	・機関紙、健保ホームページにて告 知	・対象者への健診の必要性による 重症化予防	3
	1	婦人科検診	【目的】疾病の早期発見により重症化の防止口 【概要】一人当たり、年1回3,000円を上限とし 補助	被保険者 被扶養者	全て	女性	35	～	74	全員	216	【平成25年度】口 利用人数 73名	・機関紙、健保ホームページにて告 知	・対象者への健診の必要性による 重症化予防	3
体 育 奨 励	4	健康ウォーキング	【目的】健康維持・増進口 【概要】皇居一周のウォーキング	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	0	・健保組合加入者の健康維持・増 進	・機関紙、健保ホームページにて告 知	・参加者の伸び悩み口 ・機関紙や健保ホームページ等での 広告方法の見直し口	2
直 営 保 養															
そ の 他	7	借上保養所	【目的】温泉施設による心身のリフレッシュを支 援する口 【概要】保養施設による福利厚生における健康	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	11,000	・平成27年度より、所有権売却に より直営保養所から借上保養所へ	・機関紙、ホームページにて広告	・温泉保養施設による、健康増進 及び心身のリフレッシュ効果	3
置 算 な 措	7	家庭用常備薬幹 旋	【目的】健康増進、予防口 【概要】家庭用常備薬幹旋	被保険者	全て	男女	16	～	74	全員	0	・家庭用常備薬幹旋 年4回	【平成25年度】口 年間合計 約15,000件利用	・特になし	3

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
27	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施		
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
定期健康診断	労働安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	18	～	65	・特定健診と併せて共同実施	・事業主において受診率100%を徹底	・受診率の向上による疾病早期発見と重症化予防	無

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

## 【特定健診受診率】

被保険者の受診率は上がってきているが、被扶養者の受診率は下がってきている

## 【保健指導対象者の固定化】

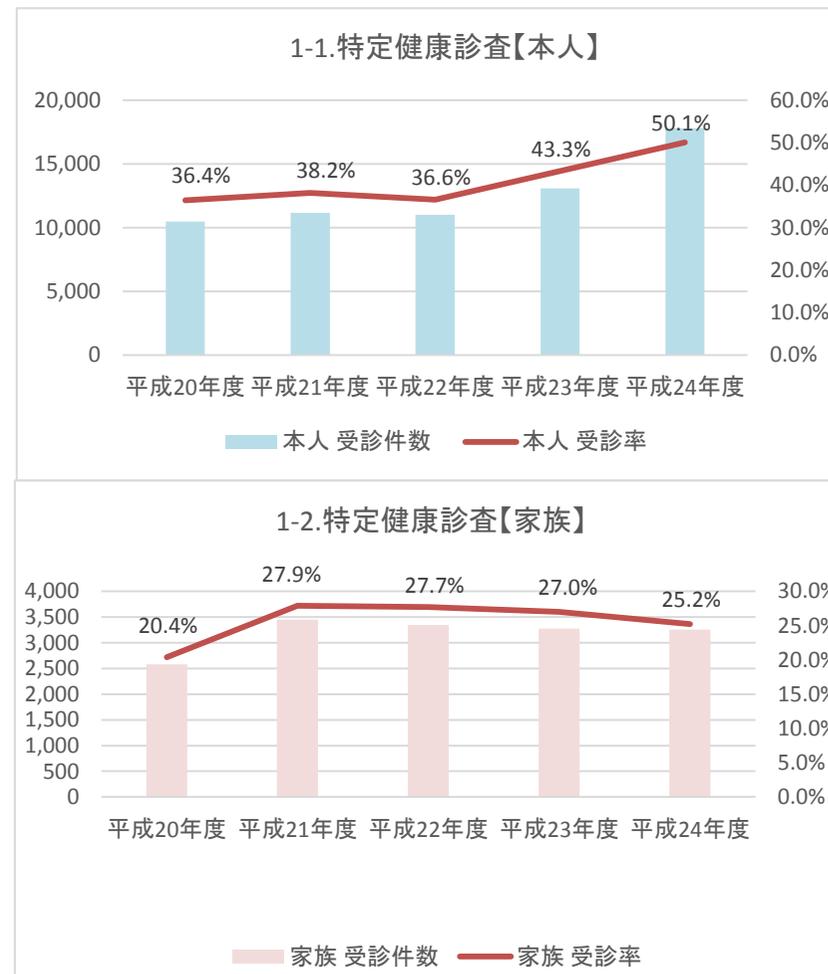
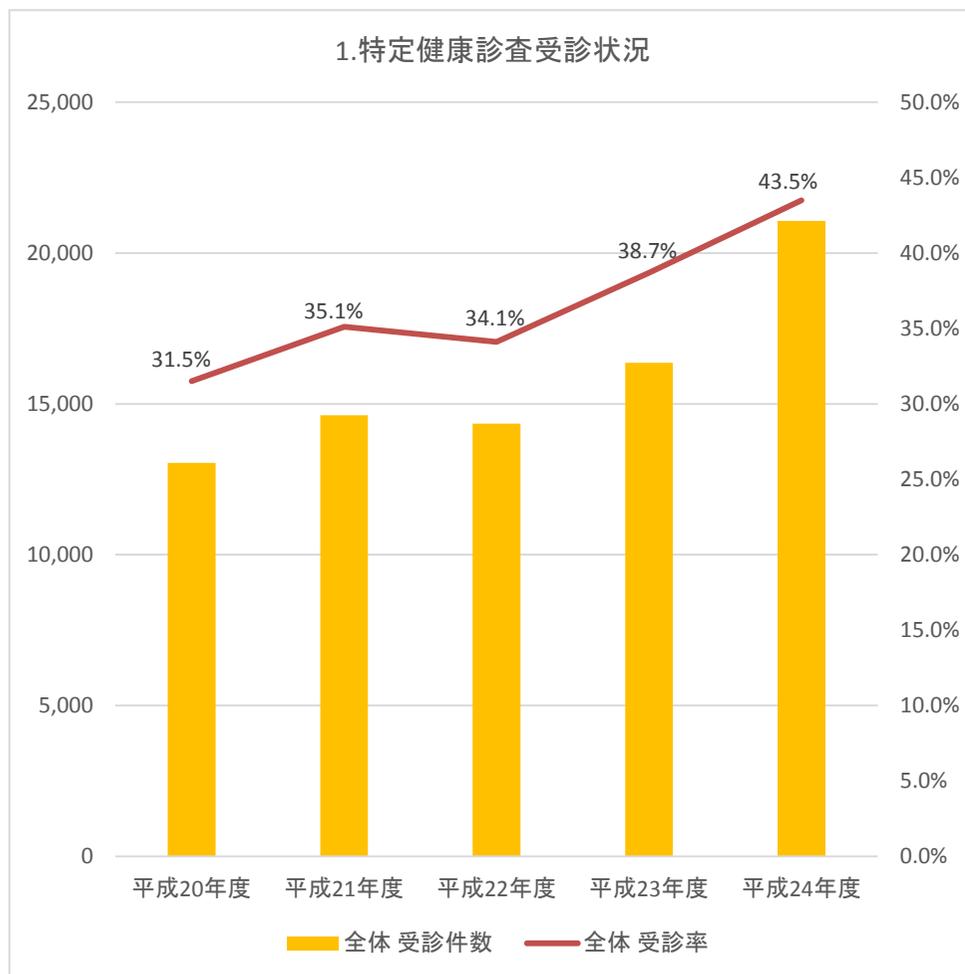
特定保健指導対象者の一部固定化がみられるので改善への意識付け

## STEP 1 - 3 レセプト分析 (医療費の状況)



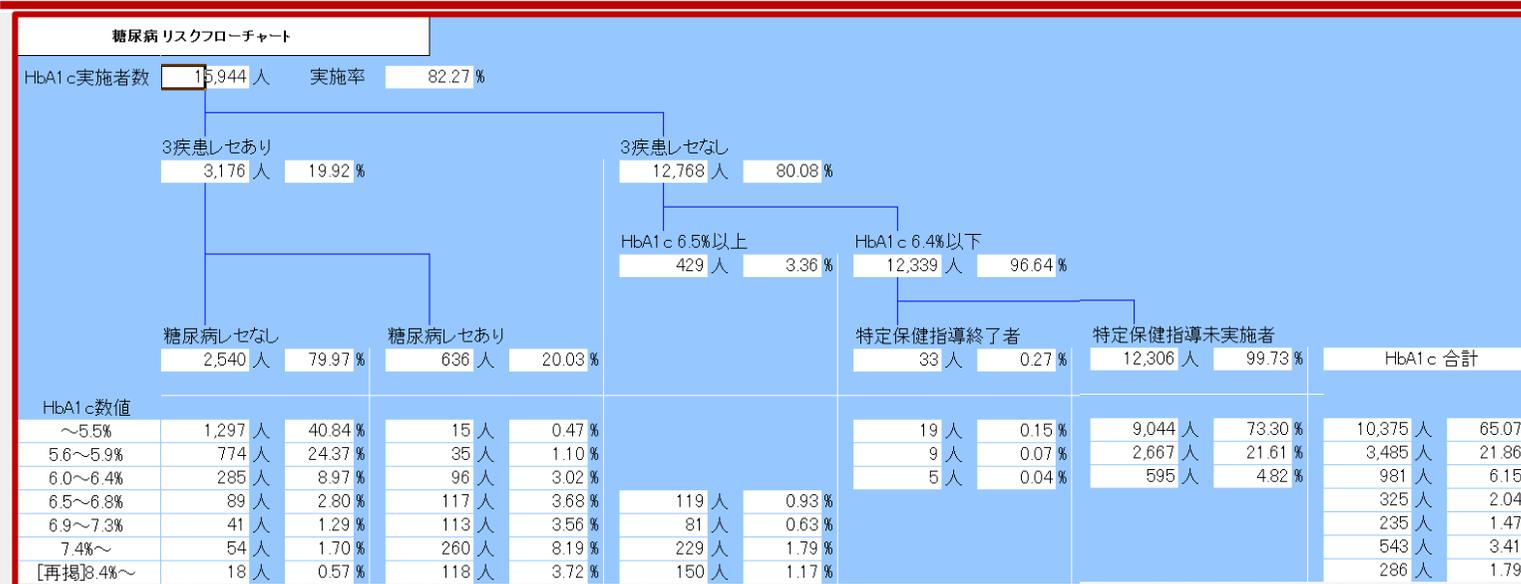
- ◆年齢別の医療費の傾向として、全体の医療費が増加している傾向の中で年齢が高くなるにつれて医療費も高くなっている。
- ◆疾病別の医療費分析によると、糖尿病・高血圧・心疾患等の疾病が群を抜いており医療費の大半を占めている状況はここ数年変わらない。

## STEP 1 - 4 特定健康診査 (受診状況)



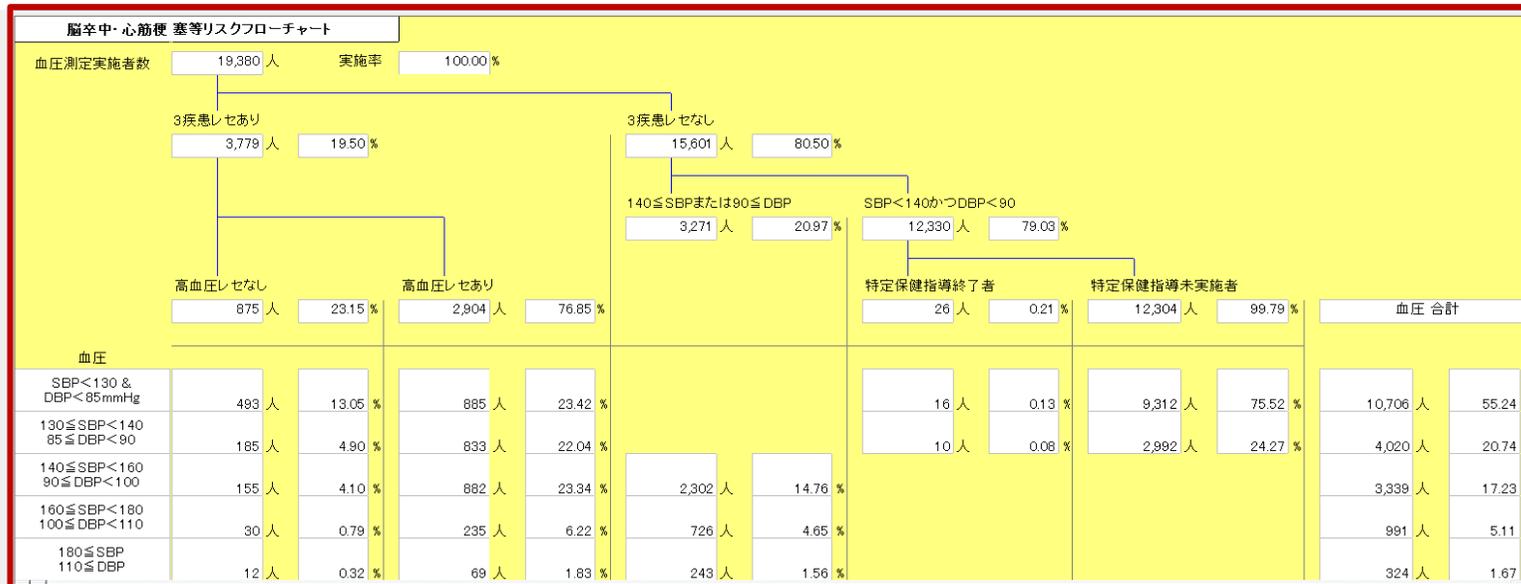
◆ 特定健診受診率は、被保険者に関しては年々上がっている傾向であるが、被扶養者に関してはわずかではあるが下がってきていることが確認できる。

# STEP 1 - 5 健診分析の概要 (加入者のリスク保有状況)



●糖尿病レセプトがない対象者2,540名の内、HbA1c 6.5%~6.8%の、このまま治療せずに放置すると重症化することが予想される対象者が89名おり、この層を重点的に指導し重症化予防につなげる必要がある。

●脳卒中/心筋梗塞リスクフローチャートをみると、高血圧レセプトがある対象者は、他の疾患レセプトがある対象者の77%を占めている。そのうちSBP(収縮期血圧)<140またはDBP(拡張期血圧)<90の比較的軽症の対象者が1,718名(59.1%)と6割近く占めている。



## STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

## 基本分析による現状把握から見える主な健康課題

## 対策の方向性

レ  
セ  
プ  
ト  
&  
健  
診

- ・医療費の上位疾病では、生活習慣病及び生活習慣病を起因とする合併症等が上位をしめる。
- ・被扶養者の健診受診率が低いため、受診率の向上が必要である。

- ・将来的な医療費増加を抑制するため、生活習慣病の発症予防及び重症化予防に関する対策を重点的に取り組む。
- ・特定保健指導、糖尿病及び心疾患等の重症化予防、受診勧奨該当者への通知書送付。
- ・受診環境の整備：契約医療機関の拡大。

## 特徴

## 対策検討時に留意すべき点

基  
本  
情  
報

- ・加入事業所は主に東京都及び首都圏に集中している。
- ・ただし、各事業所とも営業所は全国各地に点在している。
- ・事業所規模は平均すると1事業所当たり約40名。
- ・保険料率は10.2%であり、健保平均及び協会けんぽの水準を上回っている。

- ・保健事業の選定においては、加入者の健康増進に加え医療費の適正化、財政の健全化を視野に入れたものを最優先に採用する。
- ・健診は疾病の早期発見、予防につながるだけでなく保健事業の計画、実行、評価のための基礎資料となるため、受診率向上のための取り組みを行う。

保  
健  
事  
業  
の  
実  
施  
状  
況

- ・生活習慣病の対策として、特定保健指導と糖尿病等の重症化予防に取り組んでいるが、これに該当しない加入者への対策は講じていない。

- ・レセプト、健診データの分析によりリスク保有者と課題を明確にし、必要に応じた対策を講じるものとする。
- ・加入者に対する情報提供は機関紙、ホームページの活用の充実。

入力

## STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者						注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	平成27年度		平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
<b>職場環境の整備</b>																	
<b>加入者への意識づけ</b>																	
保健指導宣伝	4	既存	機関紙発行	【目的】健保情報の周知や健診案内で受診に繋げる【概要】健保組合の事業計画、財政状況等についての広報	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1	・「けんぽだよりTOKA」を年4回事業所あてに送付	・前年度の状況を振り返り改善検討	・前年度の状況を振り返り改善検討	・特になし	・健保組合活動の周知
	7	既存	医療費通知	【目的】適正受診指導口 【概要】年1回、被保険者・被扶養者の受診記録を通知	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	・年1回4月に各事業所ごとに送付	・前年度の状況を振り返り改善検討	・前年度の状況を振り返り改善検討	・特になし	・加入者の受診行動の意識が変わり、医療費適正化に繋がる
	7	既存	ジェネリック医薬品促進	【目的】ジェネリック医薬品の促進口 【概要】0歳～64歳までは月400円以上、65歳～74歳までは月200円以上の差額が見込める者を抽出し差額通知を送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	基準対象者	1	・年1回1月に個人宛に送付	・前年度の状況を振り返り改善検討	・前年度の状況を振り返り改善検討	・ジェネリック医薬品利用者の増加	・医療費の抑制
	4	既存	ホームページ	【目的】情報発信口 【概要】タイムリーな健保組合情報の提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	・各種健保手続き、届出用紙の抽出、健保組合の仕組み等情報掲載	・前年度の状況を振り返り改善検討	・前年度の状況を振り返り改善検討	・特になし	・タイムリーな健保組合情報の周知
<b>個別の事業</b>																	
特定健康診査事業	1	既存(法定)	特定健診	【目的】特定健診の受診率の向上(健康状態の把握、疾病の早期発見)口 【概要】被保険者は事業主の定期健診と併せて実施/被扶養者は全国巡回健診や契約医療機関で受診	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	3	・受診率の向上をはかる為、契約医療機関の拡大	・前年度の状況を振り返り改善検討	・前年度の状況を振り返り改善検討	・計画実施率100%	・特になし
特定保健指導事業	3	既存(法定)	特定保健指導	【目的】生活習慣病改善による生活習慣病発症予防口 【概要】特定健診の結果、積極的支援、動機づけ支援に該当する加入者に対して6ヶ月間の保健指導を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	1	・受診勧奨値に該当する者については、特定保健指導と併せて医療機関へ受診勧奨を行う	・前年度の状況を振り返り改善検討	・前年度の状況を振り返り改善検討	・計画実施率、被保険者100%・被扶養者90%	・特になし
疾病予防	1	既存	人間ドッグ	【目的】人間ドッグの受診率向上(疾病の早期発見等)口 【概要】契約医療機関にて受診した加入者に対し補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	1	・契約医療機関の拡大など、受診率向上のための取り組みを行う	・前年度の状況を振り返り改善検討	・前年度の状況を振り返り改善検討	・特になし口	・疾病の早期発見による一人当たりの医療費等の削減口 ・受診率の向上
	7	既存	インフルエンザ予防接種費用補助	【目的】インフルエンザ予防と重症化予防口 【概要】加入者が医療機関等で個別に接種した場合に、請求により年1回、1,500円が上限で費用を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	3	・前年度の状況を振り返り改善検討	・前年度の状況を振り返り改善検討	・前年度の状況を振り返り改善検討	・インフルエンザ予防接種人数(平成25年 16,583人、受診率 30.5%)	・特になし

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業